

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を1月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、194人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が91%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直す。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。	①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直した。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	280万t-CO ₂ (25年度)	268万t-CO ₂ (27年度)	18万t-CO ₂	189百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の促進	
(施策の小項目)	○公共交通機関利用拡大	
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁 36
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	20,679,538 (8,508,604)	11,679,920 (7,847,697)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			63.13%	38.39%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、物件撤去後、道路の拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施するとともに、円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築で、先に他の場所に建物を建築する必要があり、移転先の選定や建築作業、その後の物件撤去に時間を要したことから、事業の進捗率が38.4%(計画値63.1%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,865,264 (8,338,711)	モノレールインフラ部については下部工・上部工工事を推進するとともに駅舎の建築に着手する。関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る</p> <p>②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>③幸地ICに関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p>	<p>①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>③町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	28万t-CO ₂	217百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、現状値で359万t-CO₂(24年度)と基準値の377万t-CO₂(20年度)と比較して18万t-CO₂改善した。目標値を達成する水準である。</p> <p>現在取り組んでいる沖縄都市モノレールの延長整備等により公共交通機関の利用増加が期待され、さらなる二酸化炭素排出量の低減が期待できる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工(支柱)整備に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。加えて、モノレール延長区間の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	100,000	1,015	パークアンドライド駐車場の都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会及び用地交渉に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	都市計画法に基づく都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会(H28.2.5)を実施した。関係機関との調整に時間を要したことから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、パークアンドライド駐車場整備事業の工程について情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	337万t-CO2 (25年度)	343万t-CO2 (27年度)	28万t-CO2	217百万t-CO2 (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	↗	—
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、現状値で359万t-CO2(24年度)と基準値の377万t-CO2(20年度)と比較して18万t-CO2改善した。目標値を達成する水準である。現在取り組んでいるパークアンドライド駐車場の整備等により公共交通機関の利用増加が期待され、さらなる二酸化炭素排出量の低減が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の促進	
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大	
主な取組	モノレール利用促進対策	実施計画 記載頁 35
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28基 駅周辺サイン ユニバーサルデ サイン化数	15基		28基			→ 県 事業者
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
					・モノレール車内表示の多言語化		
担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市モノレール利用促進環境整備事業	50,500	28,000	外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及び多言語パンフレットの作成(13.4万部)を計画どおり実施した。モノレール車内表示の多言語化は翌年度に繰り越した。	一括交付金(ソフト)
都市モノレール建設推進事業費	9,000	8,735	首里駅から沖縄キリスト教学院大学、琉球大学附属病院及び琉球大学を結ぶキャンパスバスを運行させる「モノレール・バス乗継実証実験」を実施(4月～7月)し、本格運行に繋がったことで、公共交通の利用促進を図った。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
駅周辺の案内サインの更新		28基		28基
実証実験バス運行本数		—		45便/日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	関係機関と連携し、モノレールとバスの乗り継ぎを意識した実証実験等を実施した結果、実験後の本格運行に繋がったほか、多言語による駅周辺の案内サイン更新やパンフレットの作成により県民や外国人観光客に対する公共交通の利便性向上が図られた。これらの取組等によりモノレールの利便性向上が図られ、乗客数が増加した。 35,511人/日(H22) → 44,145人/日(H27)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
都市モノレール多言語化事業	280,460	外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた多言語パンフレットの内容更新・作成ならびにモノレール車内表示の多言語化を引き続き行う。	一括交付金(ソフト)
都市モノレール建設推進事業費	9,000	平成26年度、27年度に実施したモノレール・バス乗継実証実験後に本格運行を始めた路線バスの利便性向上に資するため、琉球大学構内にバスペイを設置するとともに、赤嶺駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。</p> <p>②関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。</p>	<p>①IT技術を用いた駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及び多言語パンフレットの作成(13.4万部)を計画どおり実施した。モノレール車内表示の多言語化は平成28年度に繰り越した。</p> <p>②関係機関と連携し、モノ(株)の経営状況を分析した結果、浦添延長開業前に一時的な資金不足が生じるおそれがあることから、貸付金の返済緩和措置期間をを2年半延長することとした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	28万t-CO ₂	217百万 t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	↗	—
説明状況	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、近年モノレール乗客数は順調に伸びていることから、自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。 モノレール乗客数は順調に伸びているものの、それは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。 モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して多言語ガイドブックの作成やモノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。 モノレールとバスの乗り継ぎをスムーズにし、路線バスの利便性向上し、公共交通機関への利用転換を促進するため、琉球大学構内にバスベイを設置するとともに、既存区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化	
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁 37
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 計画策定 市町村数			→	21市町村 (累計)		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画区域内21市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認したが、平成27年度、該当市町村はなかった(「緑の基本計画」策定市町村数 計画値:19市町村、実績値:15市町村)。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた基礎調査を北部・宮古・石垣で行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			19市町村	15市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。都市計画区域内21県内市町村の取組状況を確認したが、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の活用を図ることで、緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	都市計画区域内21市町村と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について素案の作成を行う。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。	①都市計画区域内21市町村と緑の基本計画の策定や更新等について意見交換を行うとともに、事例紹介を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	15市町村 (25年)	15市町村 (26年)	15市町村 (27年)	→	—
状況説明	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新。 平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・市町村緑化推進支援事業については、「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換会やアンケートにより課題の抽出を行い、更なる理解・取り組みを求める必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例の紹介を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国 県 市町村
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)	→	
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	—
公園費(社会資本交付金)	2,308,996 (356,265)	1,048,793 (356,265)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、広場等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	2,963,605 (1,865,150)	2,020,032 (1,107,937)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1683ha	1475ha(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,457haと計画値(1,683ha)までには至らず、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国は、国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行う。	—
公園費(社会資本交付金)	2,945,294 (1,260,203)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、遊戯施設等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,327,896 (186,360)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うため、市町村への補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じ、地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園等の一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができたが、目標値までには至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.7㎡/人 (24年度)	10.7㎡/人 (25年度)	10.8㎡/人 (26年度)	→	10.2㎡/人 (26年度)
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、参考データの推移は横ばいに留まっているものの着実に増加しており、温暖化防止に寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効果的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	489,910	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			55km	60km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画 55kmに対し、実績60kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	平成27年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値:70km(累計)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認する。</p> <p>②植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>	<p>①定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。</p> <p>②季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	28万t-CO ₂	217百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止を推進することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	785,259	785,259	沿道空間における除草(年平均2.5回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。適正管理とされる除草(年4回)が行えなかったことから(実績:年平均2.5回の除草等)、やや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	平成28年度は、今年度以上に除草(年平均3回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。	①予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やすなどの対応をとった。街路樹の剪定についても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。また、道路ボランティアの支援と普及にも努め、前年度にから6団体増加させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	28万t-CO ₂	217百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。現状では、年平均2.5回の除草と、交差点部など必要最小限での街路樹剪定しか行えていないが、道路の植栽管理を行うことで二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やすなど、主要路線の重点管理に取り組む必要がある。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成27年度まで年2.5回の除草と交差点部など必要最小限での街路樹の剪定しか行えていなかったが、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、適正な管理に努める予定である。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて効果的な樹木の管理に取り組む予定である。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,525 (20,986)	25,109 (20,986)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会			2回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)基本構想に基づき基本計画の策定を行っており、併せて環境アセスメントにおける計画段階環境配慮書を作成した。2回目の計画検討委員会開催が平成28年度にずれこんだものの、整備に向けほぼ年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、都市緑化を推進し、二酸化炭素の吸収源対策を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	108,400	宮古広域公園(仮称)における基本計画を策定し、それを基本設計に着手する。また、環境アセスメントにおける環境方法書(案)を作成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。	①平成27年11月の検討委員会において、観光面や地元利用に配慮した公園利用方針を議論し、基本計画(案)に反映している。
②県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。	②2回目の検討委員会が平成28年度にずれこんだものの、宮古島市と個別に意見交換会を3回開催し、情報共有に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
状況説明	平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○市町村都市計画マスタープランとの連携			
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	実施計画 記載頁	42	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議 開催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している南城市、豊見城市と、進捗状況の確認や意見交換を2回行った。 また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明会を1回行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
県・市町村調整会議開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年2月に、県内市町村向け研修会において地区計画制度の説明会を行い、都市計画に対する理解を深めた。 本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行いながら、これらの良好な事例を他市町村へ情報提供し、都市計画に対する理解を深めていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。	①平成28年2月に市町村向け研修会において、情報提供を行った。
②引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。	②全国地区計画協議会研修会等に参加するなど県外事例の情報収集を行い、適宜市町村へ情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (27年度)	増加	3市町	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住民参加による地区計画策定数	52地区 (25年度)	54地区 (26年度)	55地区 (27年度)	↗	—
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、これまで、浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを策定するなど、基準値から3市町改善した。また、地区計画は大湾東地区(読谷村)で新たに策定した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについてさらに各市町村へ広げていく必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。また、引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	バス利用環境改善事業	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20基 バス停上屋 の整備数			→	→	県
	バス停上屋の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	138,994	60,773	バス停上屋の整備を19基実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バス停上屋の整備数			20基	19基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	バス停上屋の整備状況については、計画値20基に対し実績値19基となっており、順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	183,000	平成28年度は、20基のバス停上屋整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。 ②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。	①埋設物の事前調査や、占有者等の関係機関との調整により、歩道の幅員を考慮して設計手法を確定することが出来、事業を推進する事ができた。 ②設計をストックする事や、工事に着手することができ事業を推進する事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	28万t-CO ₂	217百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	バス停上屋を19箇所実施したことにより、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。 ・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。 ・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○交通流対策の推進			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備			→			
	小禄道路の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、供用区間数の計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。平成27年度は小禄道路を整備し、瀬長島交差点を暫定供用開始させた。国における取り組み完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、エネルギー効率のよい低炭素な都市づくりにつながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</p> <p>・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進
施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策	
(施策の小項目)	○交通流対策の推進	
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁 43
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	読谷道路部分 暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備							
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄は、平成28年3月に豊見城道路を豊見城市瀬長から糸満市西崎までの約4.0kmについて全線供用開始(4車線)させた。読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路及び糸満道路等の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成27年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			3区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数の計画値3区間(読谷道路暫定供用等)に対して、実績値2区間であり、平成28年3月豊見城道路の全線供用開始、読谷道路及び糸満道路など各路線の整備も概ね計画通りに進められていることから、やや遅れとした。 国における取組み完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。 また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、平成28年3月に豊見城道路が開通した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。</p> <p>取組みは、概ね計画通り進捗しており、エネルギー効率のよい低炭素な都市づくりにつながっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○交通流対策の推進			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,543,194 (1,863,334)	3,560,520 (1,863,334)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数が計画値4区間(沖縄環状線、浦添西原線等)に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し進捗が遅れているが、その他の道路では、着々と整備を行っており、幹線道路網の構築は進捗している。 取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	8,210,956 (2,982,674)	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償・改良工事等)などの整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ②沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取組を行う。 ③事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。	①ハシゴ道路ネットワークである浦添西原線、宜野湾北中城線の整備を優先的に行った。 ②主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取組を行った。 ③部分開通にはいたらなかったが、整備は着々と行った。 ④用地補償業務の一部を外部委託し、難航している案件に対して一定の効果あげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km(14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km(14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h(17年度)	27.3km/h(22年度)	↘	35.1km/h(22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 取組は、概ね計画通り進捗しており、エネルギー効率のよい低炭素の都市づくりに寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。 ・主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。 ・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の実施に向けた取組を行う。 ・事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。 ・用地補償業務の一部を外部委託化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○交通流対策の推進			
主な取組	自転車利用環境の整備	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			0.2km 自転車走行空間 明示延長	2km	→	→	県
	整備地区選定		自転車走行位置の明示				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	817,300	433,156	那覇市等の整備計画の遅れがあるが引き続き、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。 公共交通安全事業の自転車歩行者道事業において、自歩道の整備を0.6km行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自転車走行空間明示延長			2km	0.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	自転車道の整備延長計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。また、整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っておらず、大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	660,875	那覇市等の整備計画の遅れがあるが引き続き、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行う。併せて、自転車歩行者道の整備を実施する。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。	①自転車ネットワーク計画策定協議会への参加や、自転車ネットワーク計画策定の市町村担当者と調整を行い、計画策定に向けた問題解決等に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (27年度)	増加	3市町	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが内部調整に時間を要しており、計画策定協議会で平成28年度も継続して計画検討を行うこととなり、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進に寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成27年度中の計画策定ができなかった。 ・自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、年度別計画に遅れがあるため早急に計画の策定を行う必要がある。 ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため平成28年度に検討を行う。 ・自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策	
(施策の小項目)	○公共交通機関の整備・利用促進	
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁 43
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	20,679,538 (8,508,604)	11,679,920 (7,847,697)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。 関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			63.13%	38.39%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、物件撤去後、道路の拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施するとともに、円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築で、先に他の場所に建物を建築する必要があり、移転先の選定や建築作業、その後の物件撤去に時間を要したことから、事業の進捗率が38.4%(計画値63.1%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,865,264 (8,338,711)	モノレールインフラ部については下部工・上部工工事を推進するとともに駅舎の建築に着手する。 関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る</p> <p>②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>③幸地ICに関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p>	<p>①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>③町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H30目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)	8,549人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を3,603人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものと考えられる。</p> <p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工(支柱)整備に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む必要がある。加えて、モノレール延長区間の整備については、用紙取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	モノレール利用促進対策	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者
	28基 駅周辺サイン ユニバーサルデザ イン化数	15基		28基 ・モノレール利用 促進環境の整備 (駅周辺サイン 更新等)		→	
	・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺サイン更新等)						
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
				・モノレール車内表示の多言語化			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市モノレール利用促進環境整備事業	50,500	28,000	外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及び多言語パンフレットの作成(13.4万部)を計画どおり実施した。モノレール車内表示の多言語化は翌年度に繰り越した。	一括交付金 (ソフト)
都市モノレール建設推進事業費	9,000	8,735	首里駅から沖縄キリスト教学院大学、琉球大学附属病院及び琉球大学を結ぶキャンパスバスを運行させる「モノレール・バス乗継実証実験」を実施(4月～7月)し、本格運行に繋がったことで、公共交通の利用促進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
駅周辺の案内サインの更新			28基	28基
実証実験バス運行本数			—	45便/日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	関係機関と連携し、モノレールとバスの乗り継ぎを意識した実証実験等を実施した結果、実験後の本格運行に繋がったほか、多言語による駅周辺の案内サイン更新やパンフレットの作成により県民や外国人観光客に対する公共交通の利便性向上が図られた。これらの取組等によりモノレールの利便性向上が図られ、乗客数が増加した。 35,511人/日(H22) →44,145人/日(H27)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
都市モノレール多言語化事業	280,460	外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた多言語パンフレットの内容更新・作成ならびにモノレール車内表示の多言語化を引き続き行う。	一括交付金(ソフト)
都市モノレール建設推進事業費	9,000	平成26年度、27年度に実施したモノレール・バス乗継実証実験後に本格運行を始めた路線バスの利便性向上に資するため、琉球大学構内にバスベイを設置するとともに、赤嶺駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。</p> <p>②関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。</p>	<p>①IT技術を用いた駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及び多言語パンフレットの作成(13.4万部)を計画どおり実施した。モノレール車内表示の多言語化は平成28年度に繰り越した。</p> <p>②関係機関と連携し、モノ(株)の経営状況を分析した結果、浦添延長開業前に一時的な資金不足が生じるおそれがあることから、貸付金の返済緩和措置期間をを2年半延長することとした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H30目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)	8,549人/日	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を3,603人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。</p> <p>・モノレール乗客数は順調に伸びているものの、それは観光客数の増による影響が大きく、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。</p> <p>・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して多言語ガイドブックの作成やモノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。</p> <p>・モノレールとバスの乗り継ぎをスムーズにし、路線バスの利便性向上し、公共交通機関への利用転換を促進するため、琉球大学構内にバスベイを設置するとともに、既存区間駅周辺におけるパークアンドライド需要調査を行う。</p> <p>・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○公共交通機関の整備・利用促進			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪 台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	100,000	1,015	パークアンドライド駐車場の都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会及び用地交渉に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	都市計画法に基づく都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会(H28.2.5)を実施した。関係機関との調整に時間を要したことから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、パークアンドライド駐車場整備事業の工程について情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H30目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)	8,594人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年度は、順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を3,603人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものと考えられる。</p> <p>現時点でモノレール延長整備事業、パークアンドライド駐車場の整備等の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
(施策の小項目)	○公共交通機関の整備・利用促進			
主な取組	バス利用環境改善事業	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20基 バス停上屋 の整備数			→	→	県
	バス停上屋の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	138,994	60,773	バス停上屋の整備を19基実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バス停上屋の整備数			20基	19基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	バス停上屋の整備状況については、計画値20基に対し実績値19基となっており、順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	183,000	平成28年度は、20基のバス停上屋整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。	①埋設物の事前調査や、占有者等の関係機関との調整により、歩道の幅員を考慮して設計手法を確定することが出来、事業を推進する事ができた。
②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。	②設計をストックする事や、工事に着手することができ事業を推進する事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
乗合バス利用者数	80,745 人/日 (14年度)	74,531 人/日 (27年度)	104,945 人/日	△6,214 人/日	11,619,956 人/日 (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	337万t-CO ₂ (25年度)	343万t-CO ₂ (27年度)	→	217百万t-CO ₂ (26年度)
状況説明	乗合バス利用者数については、基準値(14年度)の80,745 人/日から現状値(27年度)の74,531 人/日と6,241 人/日減少している。 バス停上屋を19箇所整備実施し、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、低炭素な都市づくりに寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。</p> <p>・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。</p> <p>・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善			
(施策の小項目)	○省エネルギー建物への転換			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,571	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を1月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数194人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	1月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、194人の受講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が91%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。		内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直す。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。	①関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直した。 ②平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村(24年度)	3市町村(27年度)	増加	3市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られることで、低炭素な都市づくりの推進に寄与していると考えます。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進するため、蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施を目指し、パンフレットを用い建築技術者に対する講習会を開催するなど、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善			
(施策の小項目)	○未利用エネルギーの活用			
主な取組	下水汚泥有効利用	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	100% 有効利用率				→	→	
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	10,391,436 (3,117,436)	8,337,116 (3,117,033)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥等を有効利用するために汚泥処理施設の増設等を行った。	内閣府 計上
中部流域下水道維持管理費等	580,991	577,721	下水道施設から発生する下水汚泥112トン/日(H26実績)を全量コンポスト化(堆肥化)し肥料として緑農地還元することで産業廃棄物の有効利用を推進した。	県単等
市町村事業	市町村	市町村	糸満市等において、汚泥等を有効利用するために汚泥処理施設の改築を行った。また、下水道施設から発生する下水汚泥30トン/日(H26実績)をコンポスト化し産業廃棄物の有効利用を推進した。	—
活動指標名			計画値	実績値
有効利用率			100%	100%(H26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥142トン/日(H26実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	5,903,000	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥濃縮設備、汚泥消化タンク設備など汚泥処理施設の整備を引き続き行う。	内閣府計上
中部流域下水道維持管理費等	608,398	下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、全量をコンポスト化(堆肥化)を推進する。	県単等
市町村事業	市町村	糸満市等において、汚泥処理施設の増改築を行う。また、下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。	①下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水汚泥有効利用率	100% (25年度)	100% (26年度)	100% (27年度)	→	58% (24年度)
状況説明	下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)に取り組み、下水汚泥有効利用率100%を維持して順調に推移しており、廃棄物を減量化し、廃棄物の処分に係るエネルギー利用の抑制を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善			
(施策の小項目)	○未利用エネルギーの活用			
主な取組	消化ガス有効利用	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58% 有効利用率			→	69%	→	県 市町村
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	10,391,436 (3,117,436)	8,337,116 (3,117,033)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、消化ガスを有効利用するために汚泥処理施設の整備を行った。また、再生可能エネルギー発電事業の契約を締結した。	内閣府 計上
市町村事業	市町村	市町村	糸満市等において、汚泥処理施設の改築を行い、消化ガスの有効利用促進を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
有効利用率			66%	65.9%(H26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値66%に対し、実績値65.9%(H26年度)に増加し、順調に取組を推進することができた。また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO ₂ 発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費 他	5,903,000	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥濃縮設備、汚泥消化タンク設備など汚泥処理施設の整備を引き続き行う。	内閣府計上
市町村事業	市町村	糸満市等において、汚泥処理施設の増改築を行い、消化ガスの有効利用促進を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①平成28年4月供用開始を目指している具志川浄化センターの再生可能エネルギー発電事業については、発電事業者、電力会社、県工事担当者と情報共有を図り、連携を密にすることで、計画的な推進を図る。	①具志川浄化センターの再生可能エネルギー発電事業については、平成27年9月に事業契約を締結し、関係機関と連携し、平成28年4月供用開始に向けて事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水道バイオマスリサイクル率	81% (24年度)	82% (25年度)	83% (26年度)	↗	25% (25年度)
状況説明	下水道バイオマスリサイクル率は全国の現状を大きく上回り、増加傾向にあり、消化ガスの有効利用率は順調に推移している。今後も取組を推進し、温室効果ガスの排出抑制を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<p>・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設等を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善			
(施策の小項目)	○省エネルギー建物への転換			
主な取組	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○本県が亜熱帯気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	評価施設数	3施設/年			→	→	県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
担当部課	土木建築部 施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業研究センター名護支所施設整備事業ほか2件	140,717	103,922	県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
評価施設数			3施設	3施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施。計画値3施設に対し、実績値は3施設となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
具志川職業能力開発校本館施設整備事業ほか2件	152,654	県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。	①事業課に働きかけ、農業研究センター名護支所、家畜衛生試験場、八重山農林高校寄宿舎の設計業務においてCASBEEによる性能評価に係る予算を措置することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
CASBEE実施件数(延べ)	3件 (H25年)	6件 (H26年)	9件 (H27年)	↗	—
状況説明	CASBEEによる性能評価を延べ9件実施。H28年の達成見込みは12件である。今後も、CASBEEによる性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。 高効率照明の採用 節水器具や省水型機器を採用することにより、エネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計の発注前から担当者と情報共有し、CASBEEによる性能評価の実施を依頼する必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進
施策	③都市と自然の共生	
(施策の小項目)	—	
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁 45
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 計画策定 市町村数			→	21市町村 (累計)		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画区域内21市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認したが、平成27年度、該当市町村はなかった(「緑の基本計画」策定市町村数 計画値:19市町村、実績値:15市町村)。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた基礎調査を北部・宮古・石垣で行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			19市町村	15市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。都市計画区域内21県内市町村の取組み状況を確認したが、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の活用を図ることで、緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	都市計画区域内21市町村と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について素案の作成を行う。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。	①都市計画区域内21市町村と緑の基本計画の策定や更新等について意見交換を行うとともに、事例紹介を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	15市町村 (25年)	15市町村 (26年)	15市町村 (27年)	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。 平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげ、平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換会やアンケートにより課題の抽出を行い、更なる理解・取り組みを求める必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例の紹介を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	-			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)	→	国 県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	-
公園費(社会資本交付金)	2,308,996 (356,265)	1,048,793 (356,265)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、広場等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	2,963,605 (1,865,150)	2,020,032 (1,107,937)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1683ha	1475ha(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,457haと計画値(1,683ha)までは至らず、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国は、国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行う。	—
公園費(社会資本交付金)	2,945,294 (1,260,203)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、遊戯施設等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,327,896 (186,360)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うため、市町村への補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園等の一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができたが、目標値までには至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.7㎡/人 (24年度)	10.7㎡/人 (25年度)	10.8㎡/人 (26年度)	→	10.2㎡/人 (26年度)
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、参考データの推移は横ばいに留まっているものの着実に増加しており、温暖化防止に寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。
○外部環境の変化 —

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。さらに、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	489,910	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			55km	60km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画 55kmに対し、実績60kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	平成27年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値:70km(累計)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認する。 ②植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。	①定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。 ②季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成に寄与する事が出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	785,259	785,259	沿道空間における除草(年平均2.5回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。適正管理とされる除草(年4回)が行えなかったことから(実績:年平均2.5回の除草等)、やや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	平成28年度は、今年度以上に除草(年平均3回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。	①予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やすなどの対応をとった。街路樹の剪定についても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。 また、道路ボランティアの支援と普及にも努め、前年度にから6団体増加させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。現状では、年平均2.5回の除草と、交差点部など必要最小限での街路樹剪定しか行えていないが、道路の植栽管理を行うことで二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やすなど、主要路線の重点管理に取り組む必要がある。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成27年度まで年2.5回の除草と交差点部など必要最小限での街路樹の剪定しか行えていなかったが、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、適正な管理に努める予定である。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて効果的な樹木の管理に取り組む予定である。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,525 (20,986)	25,109 (20986)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会		2回		1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)基本構想に基づき基本計画の策定を行っており、併せて環境アセスメントにおける計画段階環境配慮書を作成した。2回目の計画検討委員会開催が平成28年度にずれこんだものの、整備に向けほぼ年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、都市緑化を推進し、二酸化炭素の吸収源対策を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	108,400	宮古広域公園(仮称)における基本計画を策定し、それを基本設計に着手する。また、環境アセスメントにおける環境方法書(案)を作成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。	①平成27年11月の検討委員会において、観光面や地元利用に配慮した公園利用方針を議論し、基本計画(案)に反映している。
②県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。	②2回目の検討委員会が平成28年度にずれこんだものの、宮古島市と個別に意見交換会を3回開催し、情報共有に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域(南城市玉城及び知念)が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげ、平成28年度は目標値「現状維持」以上の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。
--